

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 1-9月期の経済成長率は9.5%～マクロ調整の効果と残る問題点～

高成長を続ける中国経済においては、固定資産投資の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題が指摘されていた。こうした状況を受け、中国政府は2004年に入ってから過度の貸付抑制や貨幣供給をコントロールするなどして、各産業への過剰投資を抑制する措置を採ってきた。

このような政府のマクロ調整のもと、中国の経済成長率は減速し、1-9月期は9.5%の伸び率となった。中でも固定資産投資は1-3月期の前年同期比47.8%増、1-6月期同28.6%増、1-9月期同27.7%増と徐々に伸びが抑えられており、引き締め政策の効果が顕著に表れた。

一方、消費者価格上昇率は、1-3月期の2.8%から、1-6月期には3.6%、1-9月期には4.1%と推移している。後半に入り、その上昇幅は縮小しつつあるが、穀物（28.0%増）、卵（22.3%増）、肉・肉製品（18.3%増）といった食品の上昇率が著しく、インフレに対する懸念は払拭しきれない。中国国家発展・改革委員会（国家発改委）の関係者は、「物価の過度の上昇率に対して、政府は一連のマクロ調整と価格の監視や調整を進めてきた。そのため、第4四半期（10-12月）に、物価上昇幅は引き続き減少していくだろう」との予想を発表しており、今後の行方が注目される。

同期間の中国の対外経済を見てみよう。対外貿易では輸出入ともに30%代後半の高成長が続いたが、輸入の伸びが若干低下したことを受け、収支は黒字に転じた。輸出商品の中では機械・電気製品の輸出が好調で、単月ベースで302億ドルという過去最高額に達した。特にコンピュータとその部品、家電及び電子製品、通信設備とその部品が大きく伸び、この3項目で輸出総額の48.6%を占めるに至った。中でも通信設備とその部品の輸出は年初比74%の大幅増となっている。

対外貿易同様に直接投資も高い伸び率を記録した。特徴的なのは、実行ベースの伸び率が著しく、21.0%に達していることと、さらにその伸び率が加速していることである。世界的な資本が製造業からサービス業に転移していること

に加えて、ここ数年、対中直接投資が断続的に増加していることもあり、外資による中国サービス貿易領域への進出が加速していくことが予想される。

中国商務部廖副部長は、WTO加盟後、中国では相次いで30以上のサービス貿易開放を趣旨とした法整備を進めており、それは、金融、小売、物流、旅行、建築など数十の領域に及び、サービス貿易開放に向けた法的準備は完了していると述べるなど、さらなる外資の吸収に意欲を見せている。

中国の国務院発展研究センターは、政府のマクロ調整の下、2004年の中国経済成長率は9.3%、消費者価格上昇率は4%程度に抑えられるとの見通しを発表した。過度な引き締め政策は高度成長に急ブレーキをかけてしまいかねないことから、政府も慎重にならざるを得ない。インフレの抑制、過剰投資の抑制、地域間格差の是正、穀物生産と農民の増収など、現在の課題を解決しながら、今後も高成長を継続できるかどうかは政府のマクロ調整にかかっている。

### 中国の自動車市場が直面する新たな局面

マイカーローンの登場に代表される個人向け金融商品の充実やモータリゼーションの到来によって、黄金期を迎えた中国の自動車市場であるが、現在、経済過熱の抑制策の影響もあって、市場は大きく冷え込み始めている。

販売台数が伸び悩み、大量の在庫を抱える結果から、製品価格の引き下げが行われ、7-8月、北京での217車種の価格下落幅は平均1.9%で、国産車120種では平均1.74%、輸入車97種では平均2.11%の値下げを実施している。しかしながら、「もっと価格が下がるに違いない」という消費者心理も強固で、販売台数の増加にはなかなか結びつかないのが現状である。

こうした新車の値下げ競争が、中古車市場にも影響を及ぼしている。中古車価格も引き下げざるを得ない状況となったことに加え、「中古車流通管理規定」の一部改正などの法整備も進み、中古車市場の急速な拡大が見込まれている。新車市場が伸び悩むことで中国の主要自動車メーカーの中古車市場参入への動きが慌しくなっている。中国の自動車市場は新たな局面を迎えていると言えよう。

(ERINA調査研究部研究員 川村和美)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		
								1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.8	9.7	9.5
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	17.7	17.7	17.0
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	47.8	28.6	27.7
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	10.7	12.8	13.0
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	▲ 1.4	0.4	0.7	▲ 0.8	1.2	2.8	3.6	4.1
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255.0	▲ 84.4	▲ 68.0	39.3
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	34.1	35.7	35.3
輸入伸び率	%	▲ 1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	42.3	42.6	38.2
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	▲ 30.4	▲ 18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	49.2	42.7	35.6
(実行ベース)	%	0.5	▲ 9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	7.5	12.0	21.0
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	4,398	4,706	5,145

(注) 前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成